



第22回

経済対策と憲法改正

※2023年11月の毎日新聞記事を元にした文章です。

校閲し、直すべきところを指摘してください。

自党内で憲法改正を求める声が強まっている。岸田文雄首相が鳴り物入りで打ち出した所得税・住民税減税が不評だったことを受け、改憲姿勢を新たなアピールポイントにして次期衆院選に臨もうとの訴えだ。「経済で駄目なら憲法改正で事態を打開するしかない」。自民若手は取材に対し、こう力説した。

政府が11月2日に閣議決定した新たな経済対策は、1人当たり4万円の所得税・住民税減税が「露骨な選挙対策」などと不評で、報道各社が直後に実施した世論調査では内閣支持率が軒並み下落。共同通信の2〜5日の調査では前月比4%下落の28・3%で過去最低を更新した。与党内には「もう打

つ手はない」（公明党の閣僚経験者）と動揺が広がった。

こうした状況だからこそ、首相は改憲への「本気度」を示すべきだと自民党憲法改正実現本部の関係者たちは口をそろえる。結党以来の党是である改憲は党内求心力回復の手立てになるうえ、保守層をつなぎ留める効果も期待できるためだ。自民ベテランは「首相が改憲に本気をみせれば、保守層の支持は間違いなく回復する」と語ってみせた。

首相自身、10月23日の所信表明演説で、改憲は「先送りのできない重要な課題」だと言及。「国会の発議に向けた手続きを進めるためにも、条文案の具体化など、これまで以上に積極的な議論が行わ

れることを心から期待します」と語った。1月の施政方針演説では「憲法改正に向け、より一層議論を深めていただくことを心より期待します」などと述べるにとどめており、じわりと踏み込んできた形だ。10月25日の衆院代表質問では「(2024年9月の、自民党)総裁任期中に実現したい」との意欲を改めて口にした。

「総裁任期中の改憲は必ずしも不可能なことではない」と自民幹部は指摘する。先の通常国会では衆院憲法審議会が、大規模災害や戦争などが起きた際の対応を憲法に追加すべきかどうかといった緊急事態条項を巡る「総括的な論点整理」が行われた。自民、公明、日本維新の会など4党1会派は、緊急事態に備えて衆院議員の任期を特例的に延期できる条項を追加すべきだとの見解で一致。4党1会派は衆参で、改憲案を国民投票にかけるための発議に必要な3分の2以上の議席を有している。

自民は「改憲4項目」として①

自衛隊の明記②緊急事態対応③参院の合区解消④教育充実——の実現を目指している。緊急事態対応の一形態である衆院任期延長の項目追加は、自衛隊の明記などに比べれば難易度が低いとみられており、改憲の実績づくりのためにもまずは衆院任期延長に注力すべきだとの声が自民内にはある。

もっとも、野党第1党の立憲民主党は衆院任期延長について、衆院解散中の緊急時に参院が国会の機能を暫定的に代行する「参院の緊急集会」で対応可能だとして否定的だ。衆参の憲法審は前身の憲法調査会以来「野党第1党の賛同」が運営上の慣習となっており、立憲の異論は無視できない。

こうしたハードルについて自民ベテランは「首相が本気になれば可能だ。国会運営上の慣習が問題ならば衆院解散で国民の心を問えばいい」と話すが、首相は施政方針演説で「経済、経済、経済。私は何よりも経済に重点を置いていきます」と語ったばかりだ。改憲

の是非を争点に据えて衆院解散・
総選挙を行った場合、野党の批判
にさらされかねず、首相の対応に
注目が集まりそうだ。